

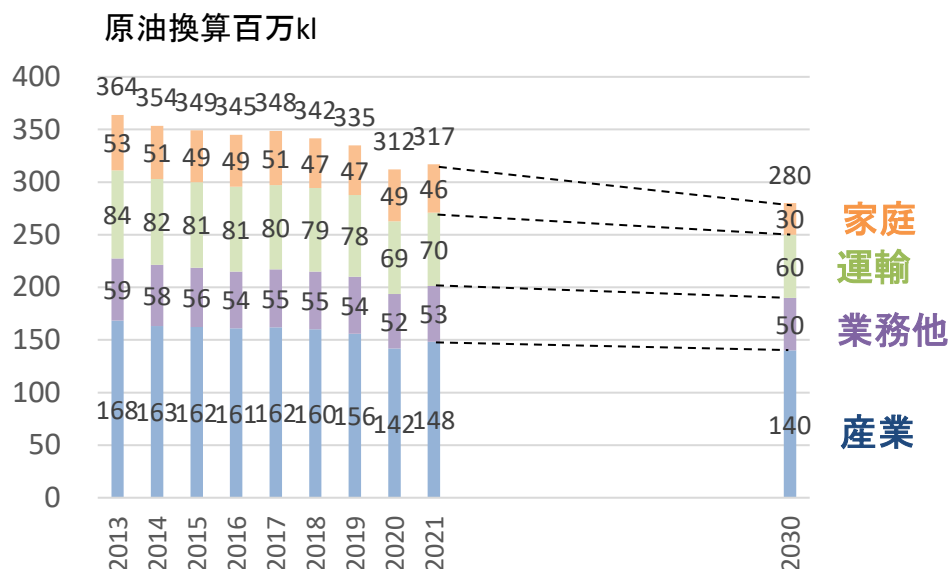
2021年度の最終エネルギー消費は消費量では目標達成ペースも原単位では未達ペース

計量分析ユニット 江藤 諒

1.2021年度(確報)の最終エネルギー消費は増加も2030年度目標進捗は順調

4月21日に発表された「総合エネルギー統計」(確報)によると、2021年度の日本の最終エネルギー消費は12,276PJ(原油換算317百万kl)で対前年度比1.6%増加となった(図1)。4年ぶりに増加したものの、2020年度において新型コロナウイルスの影響で経済が低迷したことの反動であり、2020年度を除けば1990年度以降で最も小さくなった。部門別で見ると、家庭部門では同6.5%減となったものの、産業部門では同4.5%増、業務他部門では同2.3%増、運輸部門では同0.7%増となった。

2021年10月に第6次エネルギー基本計画とともに公表された「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」で示されている最終エネルギー消費の目標値と比較すると、今後9年間で37百万klの削減が必要になる。仮に基準年の2013年度から目標年の2030年度まで等差で削減が進むとすると、2021年度は47%以上であると進捗状況は順調といえる。産業部門、業務他部門、運輸部門は半分以上の削減を達成していることから、最終エネルギー消費合計で56%の削減を達成しており、削減ペースは順調である。



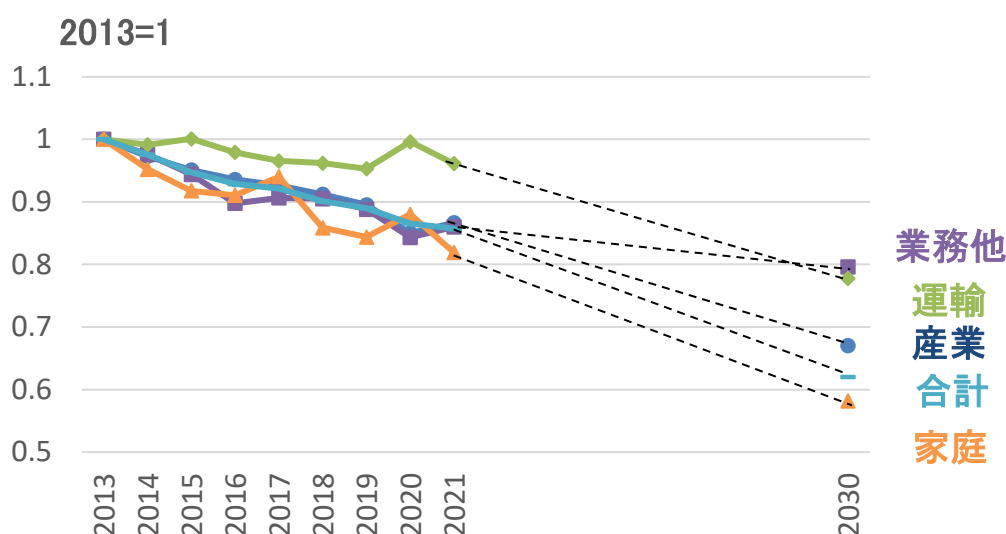
出所：経済産業省「総合エネルギー統計」

注：2013年度から2021年度は実績、2030年度は「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の目標値

図1 最終エネルギー消費の推移と目標値

2.原単位の改善進捗は低調

しかし、2021年度のエネルギー消費量が低いのは経済活動が新型コロナウイルスの影響から回復途上であるためである。原単位の進捗状況においては、最終エネルギー消費合計で38%にとどまっており、47%とは程遠い(図2)。部門別の原単位の進捗状況は産業部門では40%、運輸部門では18%に止まっており、2021年度のエネルギー消費量が低い理由は生産量や輸送量の低下の影響が大きい。業務他部門で69%進んでおり半分以上であるものの、延床面積が増加し続けている中で、新型コロナウイルスの影響で活動量が回復途上であることが影響している。



出所：経済産業省「総合エネルギー統計」、日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」

注1：2013年度から2021年度は実績、2030年度は「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の目標値から推計

注2：活動指標は、最終エネルギー消費合計、産業部門はGDP、業務他部門は床面積、運輸部門はトンキロ、家庭部門は世帯から算出。旅客の人キロは0.065t/人としてトンキロに換算

図2 原単位の推移と目標値

3.全部門で省エネルギー推進を

最終エネルギー消費は2030年度までエネルギー削減の進捗が進んでいるが、経済活動の鈍化の影響が大きく、原単位改善では遅れている。「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」では経済状況の変化が目標達成に影響する中、2030年度まで経済が活発化することが期待されている。野心的な省エネルギー目標の実現に向けて、部門の中で目標達成の進捗が比較的遅れている家庭部門に加え、今後、経済活動の回復が産業部門や業務部門、運輸部門のエネルギー消費増加要因になることを見据え、すべての部門で原単位改善のために、省エネルギーを推進することが求められる。